

## 日銀短観（2008年12月調査）結果

～ 内外需要の急減を背景に景況感が大幅に悪化～

	9月（最近）	12月（最近）	3月（先行き）
大企業製造業	： -3	-24（-21）	-36（-12）
大企業非製造業	： 1	-9（-10）	-14（-5）
大企業全産業	： 0	-16（-16）	-25（-9）
中小製造業	： -17	-29（-12）	-48（-19）
中小非製造業	： -24	-29（-5）	-42（-13）
中小全産業	： -21	-28（-7）	-44（-16）

（ ）内は変化幅

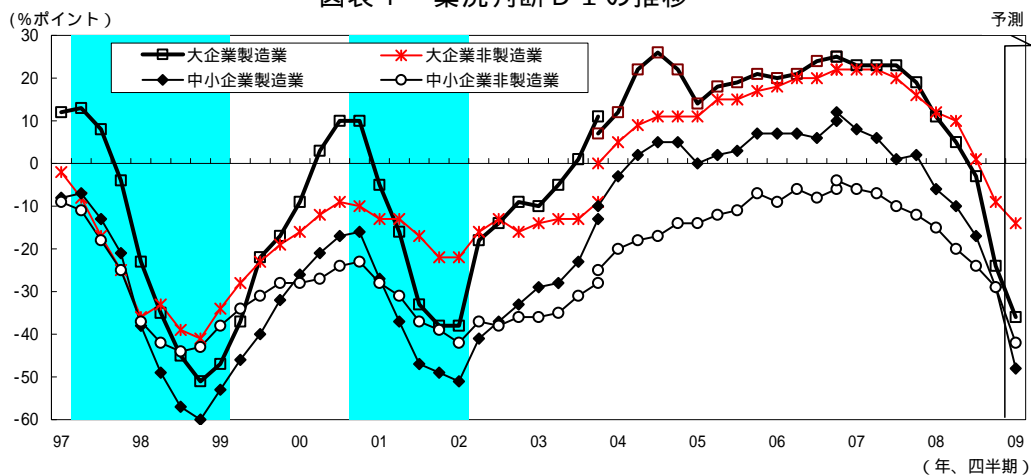
### 大企業製造業の業況判断DIは第一次石油ショック時以来の悪化幅に

本日発表された日銀短観（12月調査）では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は9月調査から21ポイント低下の-24と、2002年3月調査以来の低水準となり、悪化幅は第一次石油ショック時（1974年9月調査で26ポイント、1975年3月調査で21ポイントそれぞれ低下）以来の大きさとなった。足元で欧米経済の低迷が深刻化しているのに加え、アジアなどの新興国や資源国にもこのところ景気減速の動きが出てきている。資源価格の下落により交易条件は改善しているものの、世界的な需要の急減を背景に売上が下押しされ、収益環境が大きく悪化している。輸出依存度の高い加工業種、特に米国をはじめとして世界的な需要の減少にさらされている自動車や電気機械、輸出や設備投資の減少で受注の伸びが弱まっている一般機械などで景況感が大きく悪化した。交易条件改善の恩恵を受けやすい素材業種は、総じてみると加工業種よりも悪化幅は小さかったものの、自動車と関連の深い非鉄や窯業・土石などでは大きく悪化し、石油・石炭の悪化幅も大きかった。

大企業非製造業の業況判断DIは9月調査から10ポイント低下と、国内景気の低迷などを反映して景況感の悪化が続き、悪化幅も拡大した。マンション市場の調整が続く不動産や、個人消費低迷の影響を受けて小売、対個人サービスや飲食店・宿泊などの悪化幅が大きい。

先行きについても、内外需要の底打ち時期が見通せない状況を反映し、製造業、非製造業ともに悪化が続く見通しとなっている。

図表1 業況判断DIの推移



（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 （注2）2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある  
 （注3）2009年3月は「先行き」  
 （出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2008年9月調査		2008年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-3	-4	-24	- 21	-36	- 12
素 材 業 種	-3	-4	-20	- 17	-35	- 15
織 維	-22	-19	-38	- 16	-43	- 5
紙 パ	0	3	-3	- 3	-7	- 4
化 学	0	1	-14	- 14	-22	- 8
石 油 ・ 石 炭	-15	-10	-45	- 30	-50	- 5
窯 業 ・ 土 石	-10	-14	-32	- 22	-48	- 16
鉄 鋼	19	13	12	- 7	-44	- 56
非 鉄	-3	-10	-43	- 40	-54	- 11
加 工 業 種	-3	-4	-26	- 23	-37	- 11
食 料 品	2	0	-7	- 9	-5	+ 2
金 属 製 品	-24	-30	-30	- 6	-45	- 15
一 般 機 械	2	3	-22	- 24	-38	- 16
電 気 機 械	-9	-4	-37	- 28	-39	- 2
自 動 車	5	-11	-41	- 46	-68	- 27
精 密 機 械	0	-2	-14	- 14	-39	- 25
非 製 造 業	1	-1	-9	- 10	-14	- 5
建 設	-7	-5	-10	- 3	-17	- 7
不 動 産	5	5	-7	- 12	-11	- 4
卸 売	11	1	-7	- 18	-16	- 9
小 売	-5	-2	-18	- 13	-15	+ 3
運 輸	6	-2	-7	- 13	-15	- 8
通 信	25	18	21	- 4	18	- 3
情 報 サ ー ビ ス	13	10	2	- 11	-11	- 13
電 気 ・ ガ ス	-20	-25	-18	+ 2	-15	+ 3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	4	13	-1	- 5	-5	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	6	3	-11	- 17	-11	0
飲 食 店 ・ 宿 泊	-13	-14	-32	- 19	-31	+ 1
リ ー ス	-21	-13	-19	+ 2	-27	- 8
全 産 業	0	-2	-16	- 16	-25	- 9

## 中小企業の業況判断も悪化が続く

中小企業の業況判断DIは、製造業は9月調査から12ポイント低下の-29、非製造業は5ポイント低下の-29と、製造業を中心に景況感の悪化が続いた。製造業では、自動車や、自動車と関連の深い鉄鋼、非鉄などでの悪化が目立つ。非製造業では、低迷している企業の投資活動を反映してリースや通信、情報サービスなどで悪化が目立つ。先行きについては、外需への依存度が高い製造業加工業種を中心に、業況は悪化の度が強まる見通しとなっている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2008年9月調査		2008年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-17	-25	-29	- 12	-48	- 19
非 製 造 業	-24	-31	-29	- 5	-42	- 13
全 産 業	-21	-29	-28	- 7	-44	- 16

## 経常利益は大企業・中小企業ともに下方修正

売上高・経常利益計画は、大企業製造業では、海外需要の急減や物価下落の影響を受けて売上高が大きく下方修正された結果、経常利益も前年比-24.2%と減益幅が大幅に拡大する見込みとなった。非製造業の経常利益も同-16.7%へと下方修正されるなど、内外需要の不振を背景に収益環境は厳しさを増している。

中小企業では、売上高、経常利益ともに大企業よりも下方修正率が大きくなった。中小企業は大企業よりもさらに厳しい経営環境にさらされているといえるだろう。

図表4 売上高・収益計画

大企業

< 9月調査 > < 12月調査 >

(前年度比・%)

< 売上高 >

	2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率
製 造 業	6.6	6.1	4.5	0.9	-3.4
非 製 造 業	4.2	4.5	4.6	4.6	0.0

< 経常利益 >

	2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率
製 造 業	10.6	0.8	-10.4	-24.2	-15.4
非 製 造 業	10.7	0.3	-8.4	-16.7	-9.1

< 売上高経常利益率 >

	2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	(%)
製 造 業	6.76	6.42	5.51	4.83	-0.68
非 製 造 業	4.29	4.12	3.61	3.28	-0.33

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 中小企業

&lt;9月調査&gt; &lt;12月調査&gt;

<売上高>		(前年度比・%)				
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率
製	造 業	5.3	2.5	1.8	-0.9	-2.6
非	製 造 業	2.2	1.8	-0.8	-1.9	-1.1

<経常利益>		(前年度比・%)				
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率
製	造 業	7.9	-12.3	-3.0	-18.2	-15.7
非	製 造 業	6.5	-1.6	-6.1	-16.5	-11.1

<売上高経常利益率>		(%)				
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率
製	造 業	3.90	3.33	3.18	2.75	-0.43
非	製 造 業	2.48	2.40	2.27	2.04	-0.23

(注)修正率(%)は前回調査との対比。

## 大企業の設備投資計画は大幅に下方修正

大企業の設備投資計画は、製造業を中心に下方修正された結果、前年比 - 0.2%となり、この時期の調査としては 2002 年度以来のマイナス計画となった。省力化や競争力維持のための投資などは業況に関わらず一定水準を維持していく必要があるものの、収益環境が厳しさを増していることや内外需要の急減を反映し、企業の投資マインドはかなり慎重になってきている。

中小企業では、年度の実績や計画が徐々に固まってくるのに合わせ、この時期の投資計画は通常上方修正されることが多い。今回の調査では、製造業では 1998 年度以来の下方修正となり、非製造業では上方修正されたもののその幅は限定的であった。大企業と同様に中小企業の投資マインドも悪化していることが示された。

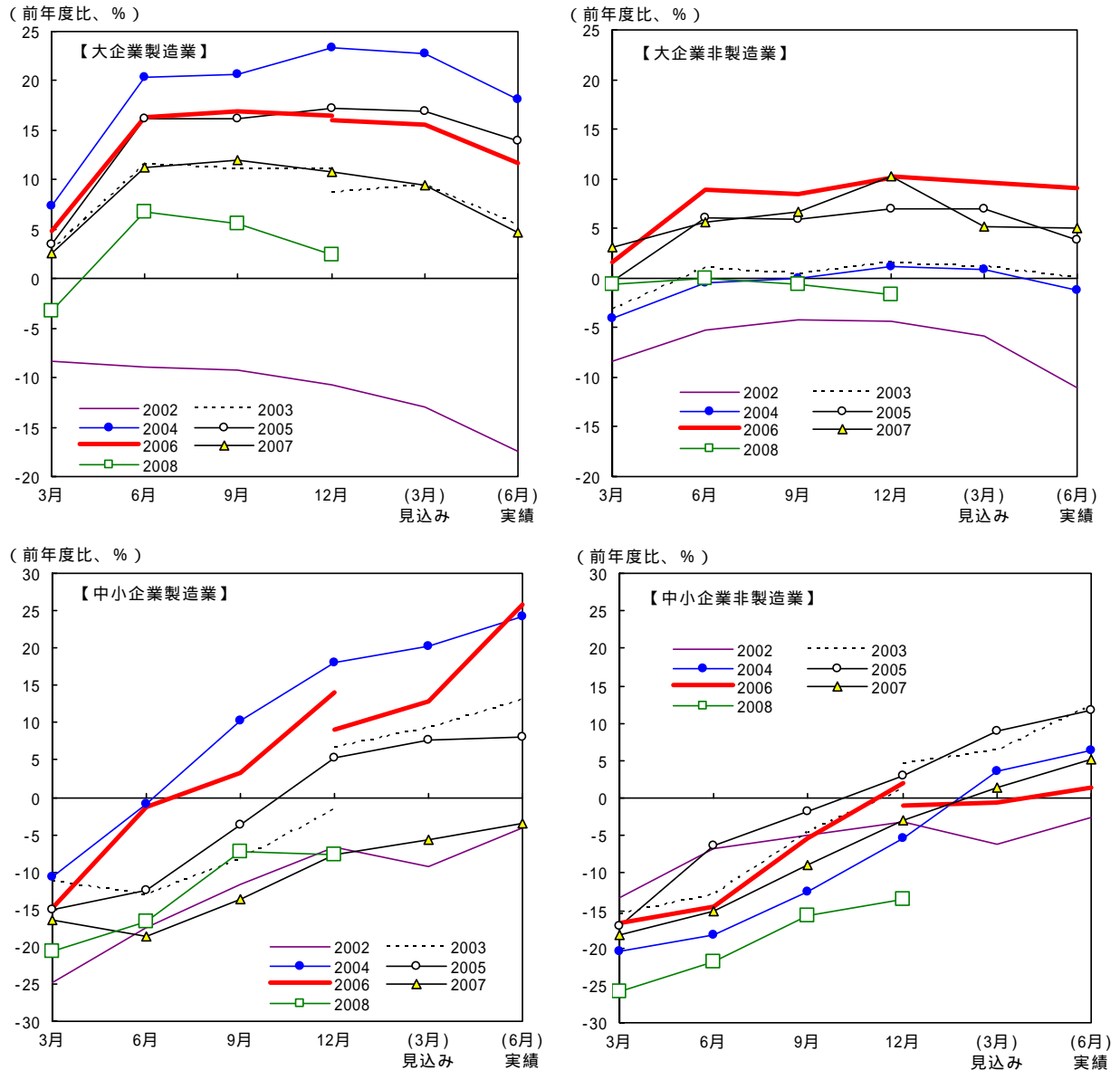
図表 5 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

&lt;9月調査&gt; &lt;12月調査&gt;

		(前年度比・%)				
		2006年度	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率
大 企 業	製 造 業	11.7	4.6	5.6	2.4	-3.1
	非 製 造 業	9.1	5.0	-0.7	-1.7	-1.0
	全 産 業	10.0	4.9	1.7	-0.2	-1.8
中 小 企 業	製 造 業	25.9	-3.5	-7.2	-7.6	-0.5
	非 製 造 業	1.4	5.1	-15.7	-13.5	2.6
	全 産 業	8.7	2.1	-12.9	-11.6	1.5

(注)修正率(%)は前回調査との対比。

図表6 設備投資計画修正推移



お問い合わせ先  
 調査部 国内経済班 鶴田零  
 rei.tsuruta@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。